

令和 8 年 5 月 13 日

文教厚生委員会

委員長 ひさなが 信也 様

文教厚生委員 綾 城 美 佳

文教厚生委員会行政視察報告書

下記の日程で行政視察を実施しましたので、別紙のとおり報告します。

記

1. 視察期日及び視察先

令和 8 年 5 月 12 日(火)

岐阜県飛騨市

「医療的ケア児家族の安心レスパイト支援について」

2. 視察参加名簿

委員長 ひさなが 信也

副委員長 江原 健二

委員 林 哲也

委員 岩藤 睦子

委員 綾城 美佳

委員 橋本 憲治

委員 尾崎 貴夫

委員 田村 継

以上 8 名

3. 視察報告・所感 別紙

(別紙)

視察先	岐阜県 飛騨市			
視察日時	令和 8 年 5 月 12 日(火) 9:30～11:50			
視察項目	医療的ケア児家族の安心レスパイト支援について			
対応部署名	飛騨市市民福祉部 次長 兼 総合福祉課長 飛騨市市民福祉部 総合福祉課 地域生活安心支援センター主任			
自治体概要	人口(令和8年4月1日)	21,065 人	面 積	792.53 ㎢
	世帯数	8,801 世帯		
	高齢化率	40.81%		
	飛騨市は岐阜県の最北端に位置し、北は富山市、南は高山市、西は白川村に接する自然豊かな地域です。市域面積は 792.53 平方キロメートルで、その約 93%を森林が占めています。人口は約 2 万 1 千人、高齢化率は 40%を超えており、全国平均を上回るスピードで人口減少と高齢化が進む「人口減少先進地」とされています。			
	一方で、飛騨市は豊かな自然や伝統文化に恵まれ、ユネスコ無形文化遺産に登録されている「古川祭」や「三寺まいり」、映画『君の名は。』の舞台イメージとしても知られています。また、ノーベル物理学賞受賞研究につながった「スーパーカミオカンデ」を有する地域でもあり、歴史・文化・科学が共存する特色あるまちとなっています。			
さらに、令和 8 年 4 月には私立大学「Co-Innovation University」が開学し、若い世代や研究者が地域に集まる新たなまちづくりにも取り組まれていました。過疎地域でありながらも、地域資源を活かし、教育や福祉、地域共生を軸とした先進的な施策を積極的に展開しています。				
視察内容				
【視察概要】				
飛騨市では、人口減少と高齢化が急速に進行する中であっても、「誰もが地域で安心して暮らし続けられるまちづくり」を掲げ、医療・福祉・教育・行政が密接に連携した支援体制を構築していました。				
特に、医療的ケア児者支援や発達支援については、制度上の縦割りにとらわれず、現場で生じる課題に対して柔軟かつ実践的に対応している点が特徴的であり、全国的にも先進事例として高い注目を集めているとの説明を受けました。				
また、飛騨市では「障がい」を単に個人の機能障害として捉えるのではなく、「周囲の理解不足や環境によって生きづらさが生まれる状態」と定義しており、本人支援のみならず、周囲の理解促進や環境調整を重視した支援が行われていました。				
【主な視察内容】				
(1)市直営による児童精神科「飛騨市こどものこころクリニック」の設置				
飛騨市では、全国でも極めて珍しい取組として、市直営による児童精神科診療所「飛騨市こどものこころクリニック」を設置していました。				
通常、児童精神科は専門医不足により地方部では特に受診が困難であり、長期間の待機や遠方受診が大きな課題となっています。しかし飛騨市では、「行政がやるべき医療」との考え方のもと、市が主体となって診療体制を整備し、子どもの発達や精神面に関する課題へ早期に対応できる環境を構築していました。				

特に印象的であったのは、単なる診療機関ではなく、「教育や生活を支えるための医療」として位置づけられている点です。児童精神科医や臨床心理士が、学校現場や家庭環境とも連携しながら、子どもの特性理解や環境調整を支援しているとの説明がありました。

また、飛騨市では「子ども本人を変える」のではなく、「子どもが生活しやすい環境を整える」という視点を重視しており、医療が教育や福祉を支える役割を担っていることが強く感じられました。

地方自治体が主体的に児童精神科機能を持つことは、医療資源の不足する地域において極めて重要な施策であり、本市においても、関係機関との連携強化や相談支援体制の充実を図る必要性を強く感じました。

(2) 飛騨市の作業療法を取り入れた子ども支援と成長・発達支援について

飛騨市では、子どもの成長や発達について、「身体・心・社会性」の三つの側面から専門的に捉え、一人ひとりに合った支援を行う体制づくりを進めていました。特に、専門職が早期から継続的に関わることを重視しており、予防的視点を持った支援が特徴的でした。

産前産後から乳幼児期には、助産師や保健師、作業療法士が関わり、保護者支援や子どもの発達支援を実施していました。乳幼児期から身体づくりや感覚支援を行い、子どもの「強み」を見立てながら親子関係づくりを支援しているとの説明を受けました。

就学期には、市直営の児童精神科診療所「飛騨市こどものこころクリニック」を設置し、教育や福祉と連携した支援を展開していました。また、全国初となる「学校作業療法室」を設置し、作業療法士が学校生活全体を支援する体制を整えていました。

さらに、子どもから高齢者まで世代を問わず相談を受け止める「地域生活安心支援センターふらっと」を設置し、分野横断的な重層的支援体制を市独自で構築していました。

飛騨市の施策の中でも特に特徴的であったのが、乳幼児期から学校生活まで一貫して「作業療法」の視点を取り入れている点でした。

飛騨市では、作業療法士が乳幼児健診や保育園訪問、学校支援に深く関わっており、子どもの「できないこと」に注目するのではなく、「強み」や「やりたいこと」に着目した支援を行っていました。

特に学校現場に設置された「学校作業療法室」は全国的にも先進的な取組であり、作業療法士が学校生活そのものを支援する体制が整えられていました。説明の中では、子どもが授業に集中できない、集団生活に適応しづらい、姿勢保持や感覚過敏に困難がある、教室環境にストレスを感じているといった課題に対し、単に「問題行動」として対応するのではなく、感覚特性や身体機能、環境要因を専門的に分析し、子どもが過ごしやすい環境へ調整していくことが重要であるとの説明がありました。

また、作業療法士は子ども本人への支援だけでなく、教員や保護者への助言も行い、学校全体で子どもを支える体制づくりを進めていました。

飛騨市では、「学校は学習だけを行う場ではなく、生活そのものを営む場である」との考え方が示されており、教育・福祉・医療が一体となった支援体制の重要性を改めて認識しました。

(3) 医療的ケア児者へのレスパイト支援

医療的ケア児者支援の中で、最も力を入れて説明を受けたのがレスパイト支援でした。

飛騨市では、医療的ケア児者を支える家族の負担軽減を重要課題として位置づけ、「家族が倒れれば在宅生活そのものが維持できなくなる」との危機感を持って支援体制を構築していました。

特に特徴的であったのは、市が正式に「レスパイトコーディネートチーム」を設置し、医療機関との調整役を担っている点です。

医療的ケア児者のレスパイト入院は、医療機関側の人員不足、看護体制の制約、家族側の切実なニーズ、福祉制度との調整など、多くの課題が複雑に絡み合うため、当事者家族と病院等の関係機関だけでは調整が困難であるとの説明がありました。

そのため飛騨市では、市、相談支援専門員、医療的ケア児等コーディネーター、県支援機関等がチームを組み、医療機関との協議や調整を行っていました。

また、単に「入院先を確保する」だけではなく、入院中のレクリエーション支援、家族の外出支援、病棟生活の環境整備まで行政が関与している点が非常に印象的でした。さらに、地域包括ケア病床を活用したレスパイト入院の実現など、既存制度を柔軟に活用して地域資源を生み出している点は、大変参考になりました。

(4)医療的ケア児者家庭への経済的負担軽減支援

飛騨市では、医療的ケア児者家庭の経済的負担軽減についても、非常に実践的な支援を行っていました。

特に印象的だったのは、制度サービスだけでは対応しきれない部分について、「インフォーマル支援」に対しても行政が補助を行っている点です。

具体的には、

- 家族が独自に依頼した介助者への謝礼補助
- 医療的ケア児者の送迎に係るタクシー代補助
- 修学旅行時の看護師同行費用補助
- 保険外看護サービス利用補助

など、実際の生活に即した支援が行われていました。

特に、「制度の対象外だから支援できない」とするのではなく、「現実に困っていること」に対して柔軟に支援制度を構築している点は極めて重要であると感じました。また、「自分を助けてくれる人を地域で確保する」という考え方を行政が後押ししている点も特徴的であり、公助だけでなく共助・自助を組み合わせた地域支援体制の構築が図られていました。

所 感

今回の視察を通じて最も強く感じたことは、飛騨市の施策が「制度を整えること」を目的としているのではなく、「目の前で困っている人の生活をどう支えるか」という視点を徹底して貫いている点でした。

医療的ケア児者支援は、医療、福祉、教育、介護など複数の分野にまたがるため、どうしても制度の狭間が生じやすく、家族が孤立しやすい現状があります。そのような中、飛騨市では行政自らが調整役となり、医療機関や支援者、学校、家族をつなぐ役割を果たしていました。特にレスパイト支援において、市が正式にコーディネートチームを設置し、医療機関との協議や調整に直接関与していることは大変印象的でした。

家族が倒れれば在宅生活は成り立ちません。医療的ケア児者支援においても、本人支援と同時に家族支援が不可欠であることを改めて認識しました。特に、24 時間体制で介護を担う保護者の身体的・精神的負担は極めて大きく、レスパイト支援は単なる福祉サービスではなく、「家族全体の生活を守るための基盤」であると強く感じました。

また、飛騨市では、制度化されたフォーマルサービスだけでなく、地域の支え合いによるインフォーマル支援にも着目し、独自の経済的支援制度を構築していました。

遠方の病院に通院する際の補助や、修学旅行への看護師同行支援、独自に依頼した介助者への謝礼補助などは、国制度だけでは対応しきれない「現実の困りごと」に対して柔軟に対応した施策であり、現場に寄り添った行政運営であると感じました。特に、制度の対象外だから支援できないという考え方ではなく、「地域で安心して暮らし続けるために何が必要か」を基準に施策を構築している点は、本市においても大いに参考にすべき視点であると感じました。

さらに、作業療法を取り入れた支援については、非常に先進的であり、大きな学びとなりました。

飛騨市では、子どもの困りごとを単なる問題行動として捉えるのではなく、「なぜその行動が起きているのか」「どのような環境であれば安心して生活できるのか」という視点から支援を行っていました。特に学校作業療法室では、子ども本人だけでなく、教員や保護者への支援、教室環境の調整まで含めた包括的な支援が行われており、「学校は学習だけでなく生活そのものの場である」という考え方に深く共感しました。

また、市直営による児童精神科診療所の設置についても、地方自治体として極めて先進的な取組であると感じました。

児童精神科は全国的に不足しており、地方部では受診そのものが難しい状況にあります。そのような中で、市が主体となって診療体制を整え、教育や福祉とも連携しながら早期支援につなげていることは、子どもの将来的な生きづらさを未然に防ぐうえでも非常に重要であると感じました。

飛騨市では、「問題が大きくなってから支援するのでは遅い」という考え方のもと、予防の観点から乳幼児期から継続した支援体制を構築していました。

支援を必要とする人が制度に合わせるのではなく、その人の生活に制度や支援体制を合わせていく姿勢が徹底されており、真に住民本位の行政であると感じました。

一方で、飛騨市においても、看護師不足や支援人材不足は大きな課題であり、制度や理念だけでは支援体制が維持できない現実についても率直な説明がありました。

今後、本市においても医療的ケア児者支援の充実を図るためには、医療・福祉・教育・行政の連携強化に加え、支援人材の確保や育成、家族支援の充実、災害時対応の具体化など、多角的な視点から施策を早期に実施する必要があると感じました。

飛騨市長である都竹淳也氏は、「医療的ケア児者を応援する市区町村長ネットワーク」の発起人代表であり、現在は会長として全国の自治体連携を牽引されています。

同ネットワークは、令和 5 年 11 月に設立され、医療的ケア児者とその家族が安心して暮らせる地域社会の実現を目的として、全国の市区町村長が連携して活動している組織です。設立当初は 37 自治体で発足し、現在では 58 自治体が加盟する全国的な組織へと広がっているとの説明を受けました。

設立趣旨として、「医療的ケア児支援法が制定されただけでは実際の生活は変わらず、現場の自治体首長が予算や人員配置を含め主体的に動くことで初めて支援が実現する」という考え方が示されており、現場自治体の役割の重要性が強調されていました。

活動内容としては、当事者家族の生の声を自治体首長が直接聞く機会の創出。国の関係省庁との意見交換。全国自治体の現場課題の共有。国への政策提言・要望活動。現場で支援に尽力する関係者の顕彰などが行われていました。

特に、国への重点要望として、医療的ケア児対応看護師の確保、医療型短期入所施設の充実、レスパイト支援体制の整備、学校や保育施設における支援体制強化、災害時避難支援体制の充実などについて、こども家庭庁、厚生労働省、文部科学省へ継続的な要望活動を実施しているとのことでした。

今回の視察を通じ、飛騨市の取組は単独自治体としての先進事例にとどまらず、全国の自治体を巻き込みながら現場の課題を国へ発信し、制度改善につなげていく大きな役割を担っていることを強く感じました。また、今回の視察は、単に先進施策を学ぶだけではなく、「地域で誰一人取り残さない支援とは何か」を深く考える大変有意義な機会となりました。本市においても、現場の声を丁寧に拾い上げながら、医療・福祉・教育が連携した地域の実情に応じた支援体制の構築に努めていく必要があると強く感じました。